



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7593 URL <https://www.vt-holdings.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高橋 一穂
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）山内 一郎 TEL 052-203-9500
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	170,184	17.3	6,441	12.4	5,901	3.2	3,715	0.2	3,227	△2.9	1,274	△84.4
2024年3月期中間期	145,047	14.6	5,729	△2.1	5,718	△6.0	3,707	△11.4	3,324	△9.4	8,169	△3.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.69	26.69
2024年3月期中間期	28.38	28.33

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	276,825	81,063	72,124	26.1
2024年3月期	272,883	82,002	72,851	26.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	5.9	13,000	8.3	12,200	6.5	7,000	4.5	57.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	122,581,034株	2024年3月期	121,631,034株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,559,365株	2024年3月期	1,559,364株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	120,928,554株	2024年3月期中間期	117,134,092株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当中間連結会計期間の国内の新車販売台数は、一部の自動車メーカーの型式指定手続きの不備に伴う生産停止の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比97.4%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当中間連結会計期間における国内販売の状況は、ホンダ系は新型車効果により受注が堅調に推移しましたが、日産系は新型車発売の端境期が続き、新車販売台数は若干の減少となりました。また、中古車販売はこれまでの商品不足が緩和基調となり、販売台数も増加いたしました。海外販売の状況は、スペイン・南アフリカ地域の好調により新車販売台数は大きく増加し、中古車販売台数も増加いたしました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ3,664台増加し47,766台(前年同期比108.3%)となりました。

住宅関連事業におきましては、土地や建築資材価格の高止まりや建設労務費の上昇などの影響がある中で収益確保に努め、事業全体としては堅調な推移となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績としては、連結売上収益は過去最高の1,701億84百万円(前年同期比117.3%)、営業利益は過去最高の64億41百万円(前年同期比112.4%)、税引前中間利益は59億1百万円(前年同期比103.2%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は32億27百万円(前年同期比97.1%)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,550台(前年同期比103.3%)、日産車の販売台数は7,247台(前年同期比92.5%)となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は24,818台(前年同期比107.9%)と台数ベースで前年同期を上回り、国内販売における普通車比率が増えたことも寄与し、増収増益となりました。

中古車部門では、国内における中古車販売台数が好調に推移し、海外も輸出台数が3,795台(前年同期比137.3%)と非常に好調に推移したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は22,948台(前年同期比108.8%)と台数ベースで前年同期を上回り、増収増益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が解消し観光需要が本格的に回復したことや、代車需要の増大により、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,581億10百万円(前年同期比118.3%)、営業利益は56億93百万円(前年同期比123.1%)となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション部門では、新たに2棟113戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ成約は77戸(前年同期は110戸)となりました。なお、引き渡しは65戸(前年同期は58戸)となりました。

戸建分譲住宅部門では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に堅調に推移しており、当中間連結会計期間の成約は162戸(前年同期は165戸)、引き渡しは166戸(前年同期は162戸)となりました。

注文建築部門では、自動車ディーラー・中古車販売店をはじめ商業施設や分譲マンションの案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は119億77百万円(前年同期比106.4%)、営業利益は7億46百万円(前年同期比106.6%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2,768億25百万円となり、前連結会計年度末2,728億83百万円と比較し39億42百万円増加いたしました。流動資産は1,248億62百万円となり、14億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物(14億71百万円)、営業債権及びその他の債権(16億14百万円)等が増加したことによるものであります。非流動資産は1,519億63百万円となり、24億49百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産(59億73百万円)等が増加したほか、その他の金融資産(34億97百万円)等が減少したことによるものであります。

負債合計は1,957億61百万円となり、前連結会計年度末1,908億81百万円と比較し48億81百万円増加いたしました。流動負債は1,337億20百万円となり、5億98百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(21億78百万円)等が増加したほか、営業債務及びその他の債務(32億82百万円)等が減少したことによるものであります。非流動負債は620億41百万円となり、42億82百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(28億69百万円)、その他の金融負債(34億42百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は810億63百万円となり、前連結会計年度末820億2百万円と比較し9億39百万円減少いたしました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より14億71百万円増加し、149億53百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期より142億84百万円増加し、112億18百万円となりました(前年同期は30億66百万円の使用)。獲得資金の主な増加は、棚卸資産の増減額、減価償却費及び償却費、未払消費税等の増減額、契約負債の増減額であり、主な減少は、営業債務の増減額であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より16億61百万円増加し、74億74百万円となりました(前年同期は58億13百万円の使用)。使用資金の主な増加は、有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出、敷金及び保証金の回収による収入であり、主な減少は、有形固定資産の売却による収入、定期預金の預入による支出であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より87億33百万円増加し、22億63百万円となりました(前年同期は64億70百万円の獲得)。使用資金の主な増加は、短期借入の増減額、リース負債の返済による支出であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出、自己株式の売却による収入であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期 通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「決算短信」から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,483	14,953
営業債権及びその他の債権	27,946	29,560
その他の金融資産	221	216
棚卸資産	72,302	71,376
その他の流動資産	9,415	8,757
流動資産合計	123,368	124,862
非流動資産		
有形固定資産	89,171	95,144
のれん	13,280	13,396
無形資産	1,366	1,261
投資不動産	7,402	7,316
持分法で会計処理されている投資	4,651	4,661
その他の金融資産	32,047	28,550
繰延税金資産	1,488	1,530
その他の非流動資産	109	104
非流動資産合計	149,514	151,963
資産合計	272,883	276,825

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	49,168	51,346
営業債務及びその他の債務	58,296	55,014
その他の金融負債	8,517	9,094
未払法人所得税等	2,146	2,192
契約負債	11,673	12,546
その他の流動負債	3,323	3,528
流動負債合計	133,122	133,720
非流動負債		
社債及び借入金	22,113	24,981
その他の金融負債	25,206	28,649
引当金	708	730
繰延税金負債	7,637	6,656
その他の非流動負債	2,095	1,026
非流動負債合計	57,759	62,041
負債合計	190,881	195,761
資本		
資本金	4,862	5,100
資本剰余金	4,406	4,029
自己株式	△667	△667
その他の資本の構成要素	3,481	3,451
利益剰余金	60,770	60,211
親会社の所有者に帰属する持分合計	72,851	72,124
非支配持分	9,151	8,940
資本合計	82,002	81,063
負債及び資本合計	272,883	276,825

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	145,047	170,184
売上原価	121,457	143,622
売上総利益	23,590	26,562
販売費及び一般管理費	18,041	20,249
その他の収益	392	584
その他の費用	211	455
営業利益	5,729	6,441
金融収益	534	306
金融費用	618	900
持分法による投資利益	73	54
税引前中間利益	5,718	5,901
法人所得税費用	2,011	2,186
中間利益	3,707	3,715
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,324	3,227
非支配持分	382	488
中間利益	3,707	3,715
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	28.38	26.69
希薄化後1株当たり中間利益(円)	28.33	26.69

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	3,707	3,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,213	△2,336
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,220	△2,345
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,217	△107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,242	△96
税引後その他の包括利益	4,462	△2,441
中間包括利益	8,169	1,274
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,701	776
非支配持分	468	498
中間包括利益	8,169	1,274

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
				百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	4,297	3,150	△866	1,782	8
中間利益					
その他の包括利益				1,166	
中間包括利益合計	—	—	—	1,166	—
連結範囲の変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
自己株式の処分		520	535		
新株予約権の行使					△3
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	—	520	535	—	△3
2023年9月30日時点の残高	4,297	3,670	△331	2,948	5

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計				
	百万円	百万円				
2023年4月1日時点の残高	—	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740
中間利益		—	3,324	3,324	382	3,707
その他の包括利益	3,211	4,377		4,377	85	4,462
中間包括利益合計	3,211	4,377	3,324	7,701	468	8,169
連結範囲の変動		—		—	13	13
支配継続子会社に対する持分変動		—		0	30	30
自己株式の処分		—		1,055		1,055
新株予約権の行使		△3		△3		△3
利益剰余金への振替	△3,211	△3,211	3,211	—		—
配当金		—	△1,392	△1,392	△94	△1,486
所有者との取引額合計	△3,211	△3,214	1,819	△339	△51	△390
2023年9月30日時点の残高	—	2,953	61,273	71,862	8,657	80,519

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	4,862	4,406	△667	3,480	1
中間利益					
その他の包括利益				△105	
中間包括利益合計	—	—	—	△105	—
新株の発行	238	234			
支配継続子会社に対する持分変動		△639		77	
自己株式の取得			△0		
子会社の自己株式の取得		28			
新株予約権の行使		△0			△1
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	238	△377	△0	77	△1
2024年9月30日時点の残高	5,100	4,029	△667	3,451	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	3,481	60,770	72,851	9,151	82,002
中間利益		—	3,227	3,227	488	3,715
その他の包括利益	△2,346	△2,451		△2,451	10	△2,441
中間包括利益合計	△2,346	△2,451	3,227	776	498	1,274
新株の発行		—		473		473
支配継続子会社に対する持分変動		77		△562	△440	△1,002
自己株式の取得		—		△0		△0
子会社の自己株式の取得		—		28	△166	△138
新株予約権の行使		△1		△2		△2
利益剰余金への振替	2,346	2,346	△2,346	—		—
配当金		—	△1,441	△1,441	△102	△1,543
所有者との取引額合計	2,346	2,421	△3,787	△1,504	△709	△2,212
2024年9月30日時点の残高	—	3,451	60,211	72,124	8,940	81,063

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,718	5,901
減価償却費及び償却費	5,928	7,176
受取利息及び受取配当金	△256	△302
支払利息	607	826
為替差損益(△は益)	△136	10
持分法による投資損益(△は益)	△73	△54
固定資産売却損益(△は益)	△2	△89
固定資産除却損	54	124
営業債権の増減額(△は増加)	360	853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,203	1,482
営業債務の増減額(△は減少)	△2,059	△4,119
契約負債の増減額(△は減少)	△131	906
未払消費税等の増減額(△は減少)	222	1,289
その他	△900	△124
小計	△872	13,878
利息及び配当金の受取額	315	359
利息の支払額	△624	△839
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,886	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	11,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201	△26
定期預金の払戻による収入	128	189
有形固定資産の取得による支出	△6,720	△9,031
有形固定資産の売却による収入	946	1,902
無形資産の取得による支出	△75	△88
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	16	—
子会社の取得による収支(△は支出)	△23	—
貸付けによる支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	47	49
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△93
敷金及び保証金の回収による収入	211	43
事業譲受による支出	△42	△418
その他	△20	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,813	△7,474

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,278	975
長期借入れによる収入	9,010	8,289
長期借入金の返済による支出	△5,203	△3,996
社債の償還による支出	△172	△109
株式の発行による収入	—	469
自己株式の売却による収入	1,053	—
非支配持分からの払込による収入	30	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△138
配当金の支払額	△1,392	△1,441
非支配持分への配当金の支払額	△94	△102
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,002
リース負債の返済による支出	△4,039	△5,207
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,470	△2,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,104	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	12,644	13,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,540	14,953

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	133,695	11,258	94	145,047	—	145,047
セグメント間の内部売上収益又は振替高	27	2,486	1,193	3,706	△3,706	—
合計	133,723	13,744	1,287	148,753	△3,706	145,047
セグメント利益	4,626	700	553	5,879	△149	5,729
金融収益						534
金融費用						618
持分法による投資利益						73
税引前中間利益						5,718

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	158,110	11,977	97	170,184	—	170,184
セグメント間の内部売上収益又は振替高	29	3,106	1,201	4,335	△4,335	—
合計	158,139	15,083	1,297	174,519	△4,335	170,184
セグメント利益	5,693	746	310	6,750	△309	6,441
金融収益						306
金融費用						900
持分法による投資利益						54
税引前中間利益						5,901

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△309百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
新車	72,891	85,572
中古車	30,547	37,712
サービス	22,718	25,315
レンタカー	7,302	9,230
住宅	11,258	11,977
その他	331	378
合計	145,047	170,184

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
日本	82,441	89,789
アフリカ	5,125	6,784
北中南米	289	547
オセアニア	2,219	2,675
ヨーロッパ	53,268	68,834
アジア	1,705	1,555
合計	145,047	170,184

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約中間連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。